

交通政策審議会港湾分科会

第2回物流・産業部会

資料2

アウトカム目標（案）

国土交通省港湾局

平成14年6月10日

アウトカム目標（物流・産業分野）（案）

分野	ニーズ	施策	アウトカム	指標	備考
物流	より安く	全体効率的なコンテナ輸送システムの構築	コンテナ貨物のトータル輸送コストの低減	コンテナ貨物のトータル輸送コスト低減率 割	海上、港湾、陸上のトータル輸送コストの低減率を指標化
				スーパー中核港湾におけるコンテナ1個あたりの港湾諸料金水準をアジア主要港並に 割低減	
		産業の国際競争力強化に資するバルク貨物輸送システムの構築	バルク貨物の輸送コストの低減	バルク貨物の輸送コスト低減率 割	海上、陸上の輸送コストの低減率を指標化
		複合一貫輸送等に対応した国内物流拠点の形成	貨物の国内輸送コストの低減	複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルからの半日往復圏の人口カバー率 %	環境にやさしく、効率的な複合一貫輸送にシフトする最低限の条件である1日2回配送を実現するため、複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルからの往復時間が半日以内の範囲に居住する人口の全人口に対する割合を指標化
	より速く	輸送のスピードと港湾関連手続きの処理スピードの向上	コンテナ貨物の引き取りまでの時間（リードタイム）の短縮	リードタイム 日程度	行政を含めた24時間フルオープン化、港湾EDIの普及、シングルウィンドウ化、海陸一貫物流情報システムの本格実施等により目標を達成
		海と陸とのスピーディーな一貫輸送の推進	港湾と背後幹線道路との接続性の向上	10分以内接続率 割	ここでの港湾は、中核・中核港湾及び複合一貫輸送の拠点となる港湾
	より安全で信頼性の高い	サプライチェーンマネジメントの進展等に対応した港湾のフル稼働が可能な環境づくり	欧米主要港並みの静穏度確保	港湾数 港	定時性・稼働率の向上のための港内静穏度向上～港湾の静穏度が原因となって港が利用できない日数を欧米主要港並みの3日以内にすることを目標（静穏度99%以上）に、達成港数を指標化。中核・中核国際港湾及び複合一貫輸送の拠点となる港湾を対象

		国際幹線航路等の確保	国際幹線航路等における船舶航行のボトルネック解消	国際幹線航路におけるボトルネック解消率 割	ここでのボトルネックは、船舶航行の障害となる浅瀬等の存在
		離島等の港湾におけるナショナルミニマムの確保	離島等の生活航路の確保	生活航路稼働率 %	港内静穏度達成状況、浮棧橋等段差解消状況、耐候施設の整備状況等より指標化<離島及び対岸の本土側で確保>
		輸送の安定性を向上させる長周期波・冬季風浪対策	長周期波等も考慮した静穏度の向上	対象港湾の平均静穏度 % <調査対象港 港>	ここでの静穏度は、従来の手法では再現できなかった長周期波等の事象を、船体動揺量と比較的長い周期の波に着目した新しい静穏度算定法等を用いることにより、定量的に算定(上記、サプライチェーンマネジメントの進展に対応した欧米主要港並みの静穏度確保のための静穏度とは異なるもの。)
		小型船の安全で安心できる航行の実現	暴風時の小型船避難場所の空白域解消	解消率 %	
	より地球にやさしく(地球環境問題への対応)	国際貨物の陸上輸送距離の短縮による地球温暖化対策	CO2排出量の減少	CO2排出量: 万ト削減	全体効率的なコンテナ輸送システムの構築、バルク貨物輸送システムの構築により実現 【京都議定書目標達成～地球温暖化対策推進大綱(H14.3)の取組実現】
		海運へのモーダルシフトの推進や輸送効率の向上による地球温暖化対策	CO2排出量の減少	CO2排出量: 万ト削減(他施策分も含む)	複合一貫輸送等に対応した国内物流拠点の形成、海と陸とのスピーディーな一貫輸送の推進等により実現 【同上】
			モーダルシフトの進展	モーダルシフト化率 %	
産業空間の形成	より暮らしを豊かに	臨海部において産業の立地環境を整え、企業立地等を促進	臨海部低未利用地の減少	臨海部低未利用地の減少面積 ha	

アウトカム目標（環境・安全等分野）(案)

分野	ニーズ	施策	アウトカム	指標	備考
環境問題への対応	より地球にやさしく	リサイクルポートの形成	循環型資源の国内輸送コストの低減	循環資源の国内輸送コスト低減率 割	
			CO2排出量の減少	CO2排出量： 万ト削減	【京都議定書目標達成～地球温暖化対策推進大綱(H14.3)の取組実現】にも資する施策
		国際静脈物流システムの構築	循環型資源の国際輸送コストの低減	循環資源の国際輸送コスト低減率 割	拠点化等により、循環資源のアジア輸出に伴う静脈物流コストを削減する。
		港湾空間における自然エネルギーの生産の場の提供及び利用の促進	自然エネルギーの導入	港湾空間における風力発電設備容量 万kW	政府の新エネルギー政策実現のため、港湾でも積極的に対応する。 総合資源エネルギー調査会の部会報告(H13.6)においては、我が国全体の 新エネルギー導入目標を3%程度としている。 *自然エネルギー：風力、波力、太陽等 *新エネルギー：風力、太陽、廃棄物、燃料電池等
	海面処分場における廃棄物の適切な受け入れ	廃棄物の適正な最終処分	最終処分される廃棄物のうち海面処分場で受け入れられるものの比率 %	内陸処分場の逼迫状況に鑑み、廃棄物の減量・減容化への取り組みを踏まえつつ海面処分場でも適切に受け入れる。	
より豊かに		豊かな生態系を育む干潟・藻場等の再生・創造	干潟・藻場等の回復面積の増加	干潟・藻場等の回復面積 割	
		環境学習、自然体験活動を支援する仕組みの構築	環境学習、自然体験活動機会の増加	「干潟等の水辺」にアクセスできる人口 千人	上記回復した干潟等にアクセスできる人口を片道所要時間 時間として割り出す。

みなとまちづくり	親しみやすく、美しく、活力と潤いのある	地域の個性的な発展を支えるみなとまちづくりの推進	みなとの満足度の向上	市民がみなとに満足している割合 割	現状で満足度のベース調査の実績が無いことから、アンケート調査実施後、目標を設定する。
		パブリックアクセスの向上	水とのふれ合いの増加	市民がアクセスできる水際線の割合 %	緑地、開放された防波堤、人工海浜等の延長の港湾区域内岸壁、防波堤延長等総延長に対する割合。
			緑とのふれ合いの増加	港湾空間の緑化率 %	港湾空間面積における緑化面積の割合
	より人にやさしく	バリアフリー化の推進	バリアフリーの達成	旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率 %	1日5000人以上利用施設についてバリアフリー化率を算定する。
公共マリーナにおけるバリアフリー化率 %				駐車場から棧橋まで段差のないマリーナを整備する。	
安全で安心な地域づくり	より安全・より安心な	地震等災害時における物流・防災拠点機能の確保	緊急・救援物資の供給可能な範囲の拡大	防災拠点による緊急・救援物資を供給可能な背後圏人口カバー率 %	港湾における防災拠点の整備により、震災時に防災拠点背後住民等に、「緊急・救援物資」を供給できる人口の計画総人口に対する割合
		国民の生命・財産の津波、高潮、波浪からの防護	津波、高潮からの安全・安心の確保	津波、高潮により安全・安心が確保されていない人口・面積を 万人・ha	施設整備や老朽化対策・耐震強化により安全度を向上させる。
			津波、高潮に対する災害危険度の認識レベルの向上	住民に対して災害危険度情報が提供されている港湾の割合 %	ハザードマップの作成・配布により、災害危険度を共有し、減災を図る。
		放置艇対策の推進	プレジャーボートの適正な係留・保管	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率 %	

港湾行政全般	より安く	既存ストックを有効活用するための修繕の計画的な実施	ライフサイクルコストの低減	ライフサイクルコストの低減率 %	計画的に修繕を行う場合のライフサイクルコストと、修繕を全く行わず損壊する場合の更新費を計上したライフサイクルコストを比較することにより、低減率を算出。
		港湾施設の建設コストの縮減	建設コストの低減	建設コスト縮減率 %	建設コスト縮減の具体的施策 建設副産物の活用によるコスト縮減 他産業で発生したリサイクル材の活用によるコスト縮減 技術開発した防波堤形式の採用によるコスト縮減